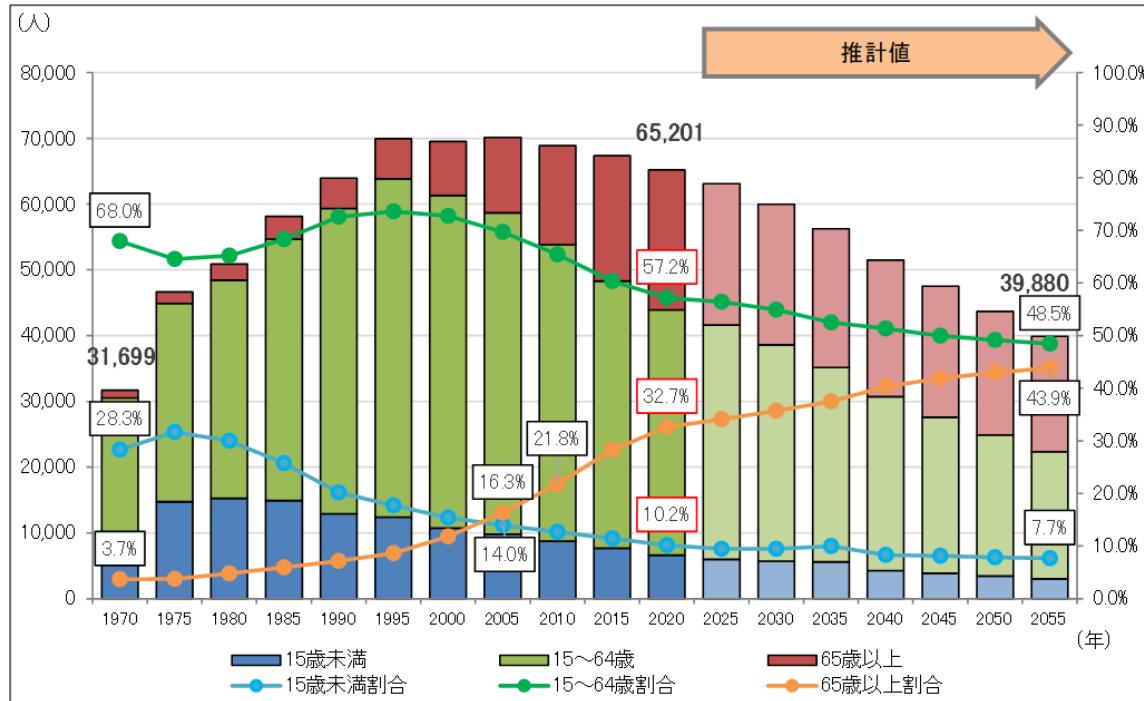


# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P5 図2-1

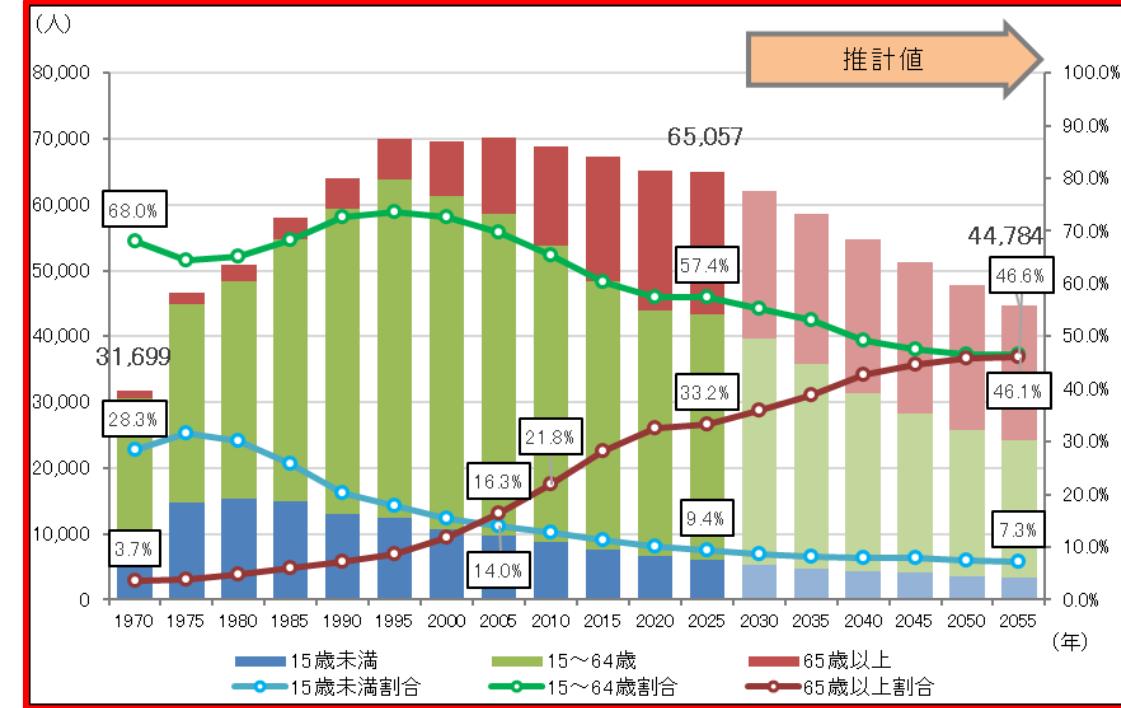


出典：国勢調査（～2020年）

第五次北本市総合振興計画後期基本計画（2025～2035年）  
独自推計結果（2040～2055年）※1

※1 2022（R4）年3月改訂では、独自推計結果の見直しは行っていません。  
このため現行計画には平成29年3月策定時に試算された独自推計結果  
が掲載されています。

改訂案



出典：国勢調査（～2020年）

住民基本台帳（2025年）※2  
第六次北本市総合振興計画基本構想（2030～2050年）  
独自推計結果（2055年）

※2 住民基本台帳（2025(R7)年10月1日時点）の実績値。  
令和7年国勢調査結果は、令和8年9月までに公表予定。  
公表状況によっては、令和7年国勢調査実績値へ差し替えます。

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 独自推計方法の比較

### 現行(2022(R4)年3月改訂)版

基準人口	国勢調査 2010（平成22）年10月1日時点
推計期間	2040（令和22）～2055（令和37）年
推計方法	国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。） 「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）※」に準拠 ※推計期間：2010（平成22）年～2040（令和22年）
仮定値	「生存率」「純移動率」「子ども女性比」「0～4歳性比」 <ul style="list-style-type: none"><li>各指標が2040年以降一定で推移すると仮定することで、社人研推計の最終年次である2040年を超えて推計を行うことが可能。 「2035→2040年」の各仮定値を用いて2040～2055年を推計。</li></ul>

### 改訂案

基準人口	住民基本台帳 2025（令和7）年10月1日時点
推計期間	2055（令和37）年
推計方法	国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。） 「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）※」に準拠 ※推計期間：2020（令和2）年～2050（令和32）年
仮定値	「生存率」「純移動率」「子ども女性比」「0～4歳性比」 <ul style="list-style-type: none"><li>各指標が2050年以降一定で推移すると仮定することで、社人研推計の最終年次である2050年を超えて推計を行うことが可能。 「2045→2050年」の各仮定値を用いて2055年を推計。</li><li>「子ども女性比」については、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生室提供「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）」において、社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」で公表されている、2070年までの「全国の合計特殊出生率」と「全国の子ども女性比」の比から「地域別の子ども女性比」を求める方法が示されていたため、この方法で仮定値を設定した。</li></ul>

※赤字は現行計画との変更点

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 独自推計結果の比較（2055年）

	独自推計結果（2055年10月1日時点）	
	現行(2022(R4)年3月改訂)版	改訂案
総人口	39,880 人	44,784 人
年少人口（0～14歳）	3,060 人	3,264 人
生産年齢人口（15～64歳）	19,326 人	20,885 人
老人人口（65歳以上）	17,494 人	20,635 人
年少人口（0～14歳）	7.7 %	7.3 %
生産年齢人口（15～64歳）	48.5 %	46.6 %
老人人口（65歳以上）	43.9 %	46.1 %
(参考) 老年人口1人を支える 生産年齢人口の人数	1.10 人	1.01 人
(参考) 老年人口と年少人口の比率	老年人口は年少人口の 約 5.72 倍	老年人口は年少人口の 約 6.32 倍

※端数処理の関係で構成比は100.1%になる

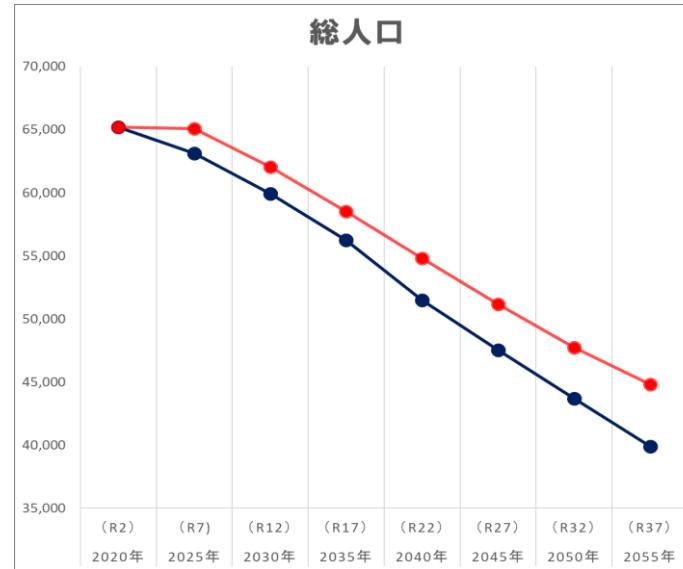
現行版→改訂案  
+4,904人(1.12倍)

+ 204人(1.07倍)  
+1,559人(1.08倍)  
+3,141人(1.18倍)

-0.4ポイント ↓  
-1.9ポイント ↓  
+2.2ポイント ↑  
-0.09人  
+0.6ポイント

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

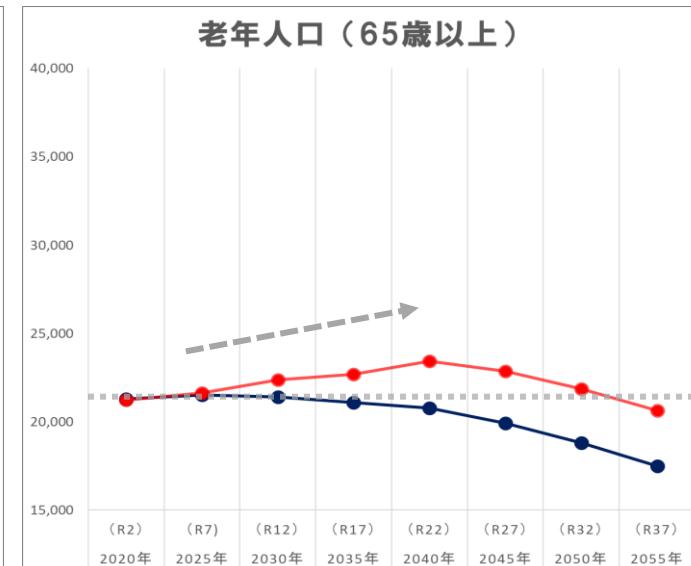
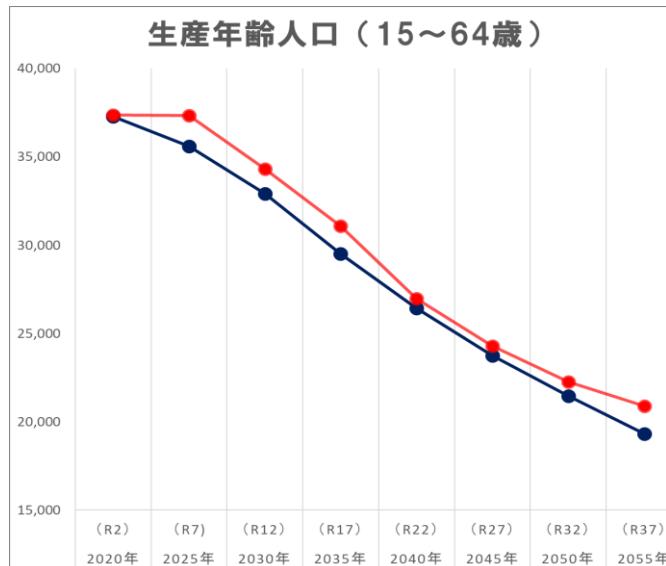
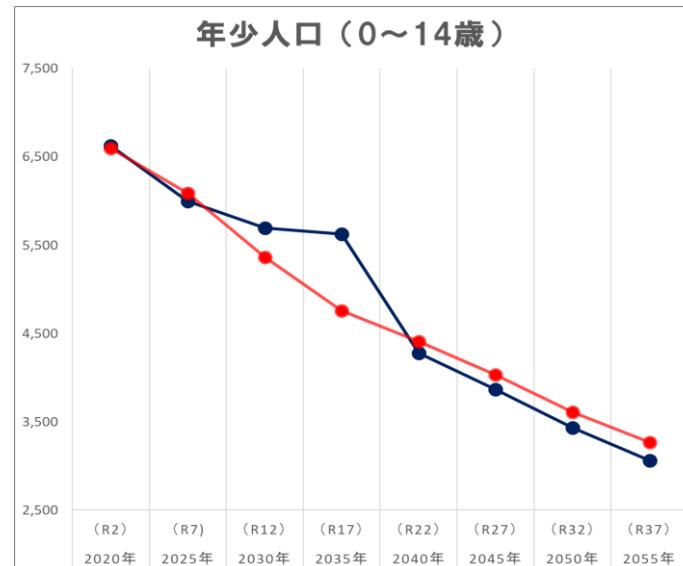
## ● 独自推計結果の比較（2020～2055年）※グラフによって縦軸の値が異なります。



● 現行(2022(R4)年3月改訂)版  
※国勢調査（2020年）  
第五次北本市総合振興計画後期  
基本計画（2025～2035年）  
独自推計結果（2040～2055年）

改訂案  
※国勢調査（2020年）  
住民基本台帳（2025年）  
第六次北本市総合振興計画基本  
構想（2030～2050年）  
独自推計結果（2055年）

改訂案の推計結果では、2040年まで  
老人人口が微増。  
2055年には、現行版の推計結果より  
も老人人口が維持されています。



# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

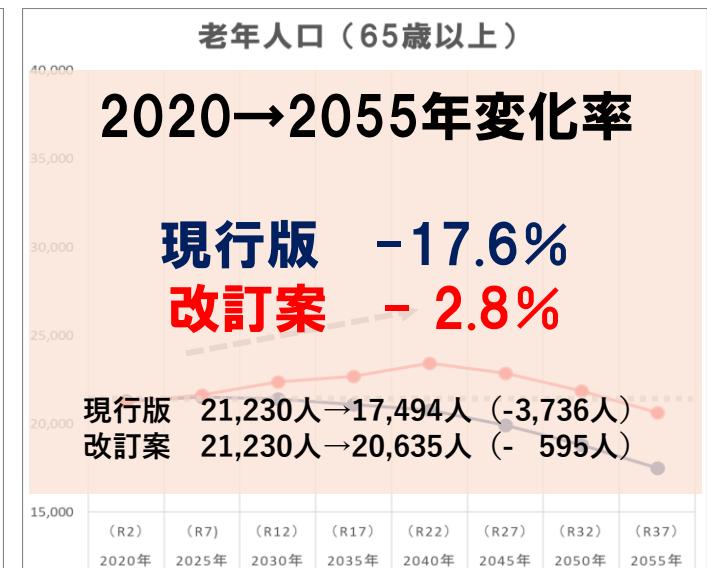
## ● 独自推計結果の比較（2020～2055年）

※グラフによって縦軸の値が異なります。2020年国勢調査結果は、不詳補完結果です。



- 現行(2022(R4)年3月改訂)版  
※ 国勢調査 (2020年)  
第五次北本市総合振興計画後期  
基本計画 (2025～2035年)  
独自推計結果 (2040～2055年)
- 改訂案  
※ 国勢調査 (2020年)  
住民基本台帳 (2025年)  
第六次北本市総合振興計画基本  
構想 (2030～2050年)  
独自推計結果 (2055年)

改訂案の推計結果では、2040年まで  
老人人口が微増。  
2055年には、現行版の推計結果より  
も老人人口が維持されています。



# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み）分類別更新単価等

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24

用途分類（延床1m <sup>2</sup> あたり）	更新	大規模	中規模
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系	400千円	250千円	100千円
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉、供給処理施設、その他	360千円	200千円	—
学校教育系、子育て支援	330千円	170千円	83千円
公営住宅	280千円	170千円	—
簡易建築物（小規模倉庫、駐輪場等）	150千円	—	—

道路区分	単価	更新頻度	※単純更新は15年で統一
分類C路線	8,000円/m <sup>2</sup>		15年
分類D路線	6,000円/m <sup>2</sup>		30年

橋りょう部材	単価	更新頻度
PC、RC、その他	425千円/m <sup>2</sup>	60年※全て60年更新で統一
鋼橋	500千円/m <sup>2</sup>	同上

下水道	更新等費用
標準耐用年数更新	4.8億円/年
目標耐用年数更新※標準耐用年数の1.5倍	2.7億円/年

改訂案

用途分類（延床1m <sup>2</sup> あたり）	更新	大規模	中規模
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系	632千円	395千円	158千円
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉、供給処理施設、その他	569千円	316千円	—
学校教育系、子育て支援	521千円	269千円	131千円
公営住宅	442千円	269千円	—
簡易建築物（小規模倉庫、駐輪場等）	237千円	—	—

道路区分	単価	更新頻度	※単純更新は15年で統一
分類C路線	10,000円/m <sup>2</sup>		15年
分類D路線	8,000円/m <sup>2</sup>		30年

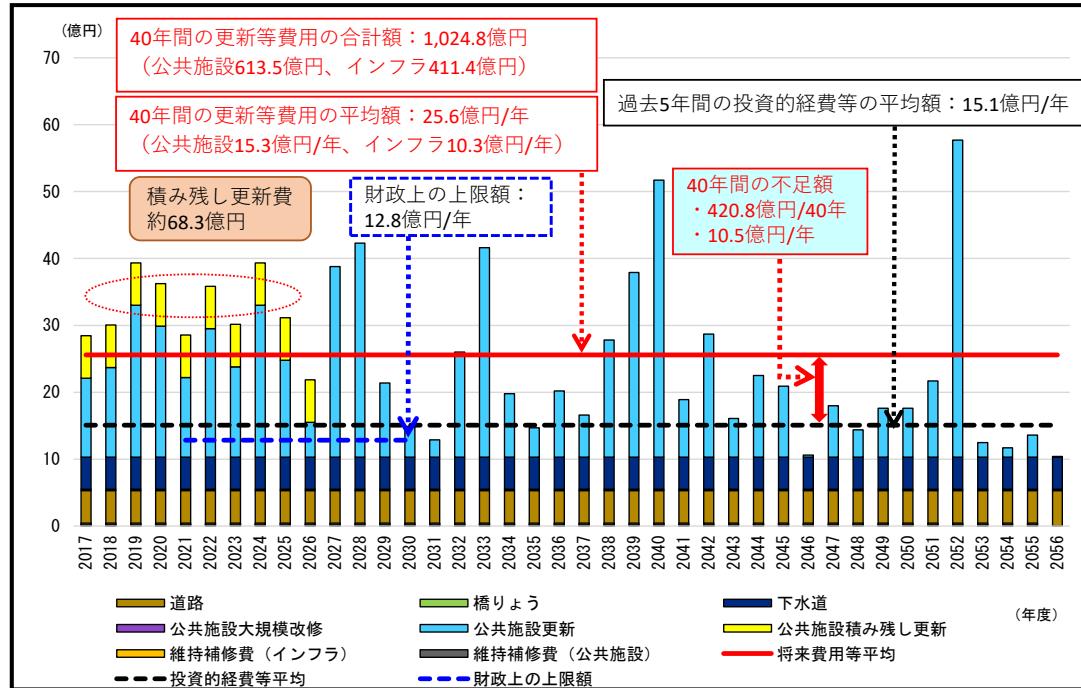
橋りょう部材	単価	更新頻度
PC、RC、その他	425千円/m <sup>2</sup>	60年※全て60年更新で統一
鋼橋	500千円/m <sup>2</sup>	同上

下水道	更新等費用
標準耐用年数更新	5.2億円/年
目標耐用年数更新※標準耐用年数の1.5倍	2.6億円/年

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み）

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24



更新等費用の平均額25.6億円/年

（ハコモノ15.3億円/年、インフラ10.3億円/年）

過去5年間の投資的経費等の平均額15.1億円/年

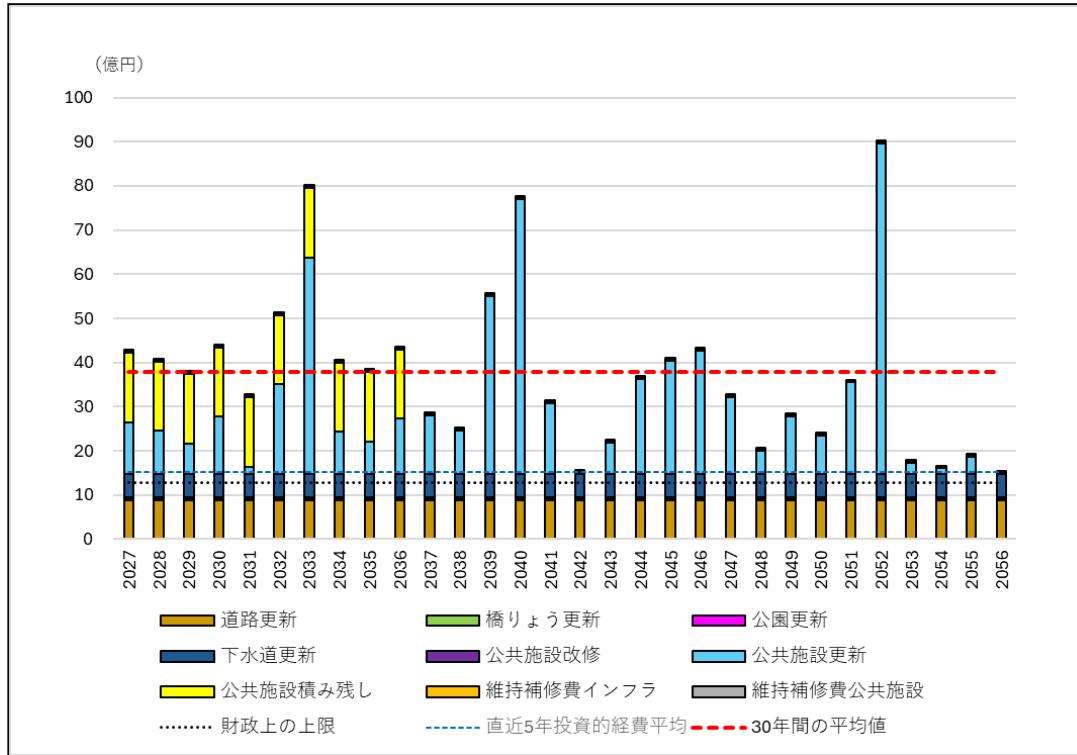
財政上の上限額12.8億円/年

名称	金額	単位	説明
道路更新・改修	5.3	億円/年	15年毎に単純更新
橋りょう更新	0.2	億円/年	60年毎に単純更新
下水道更新・改修	4.8	億円/年	公共下水道ストックマネジメント計画に基づく標準耐用年数更新事業費
ハコモノ更新 40年計	545.1	億円	構造に基づく法定耐用年数で単純更新
ハコモノ積み残し更新	68.3	億円	2016年度以前に更新時期が到来している施設の合計更新費
インフラ維持補修	0.2	億円/年	決算統計より
ハコモノ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み）

### 改訂案



2027-2056更新等費用の平均額37.8億円/年  
(ハコモノ22.7億円/年、インフラ15.1億円/年)

過去5年間の投資的経費等の平均額15.3億円/年  
財政上の上限額12億円/年

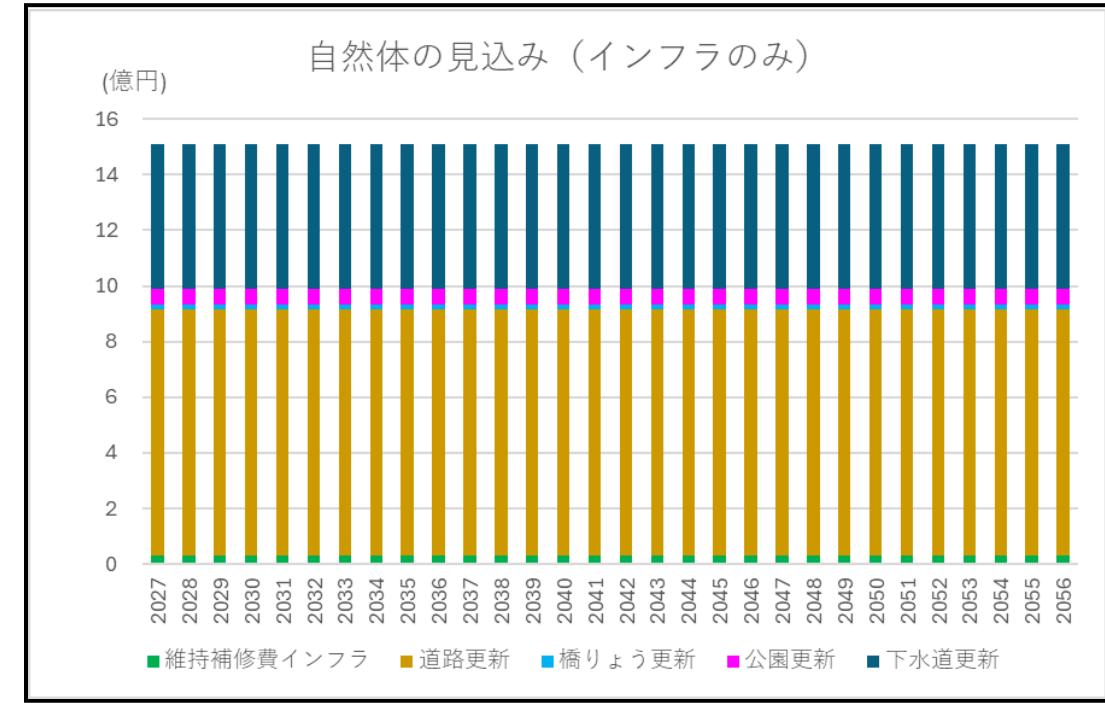
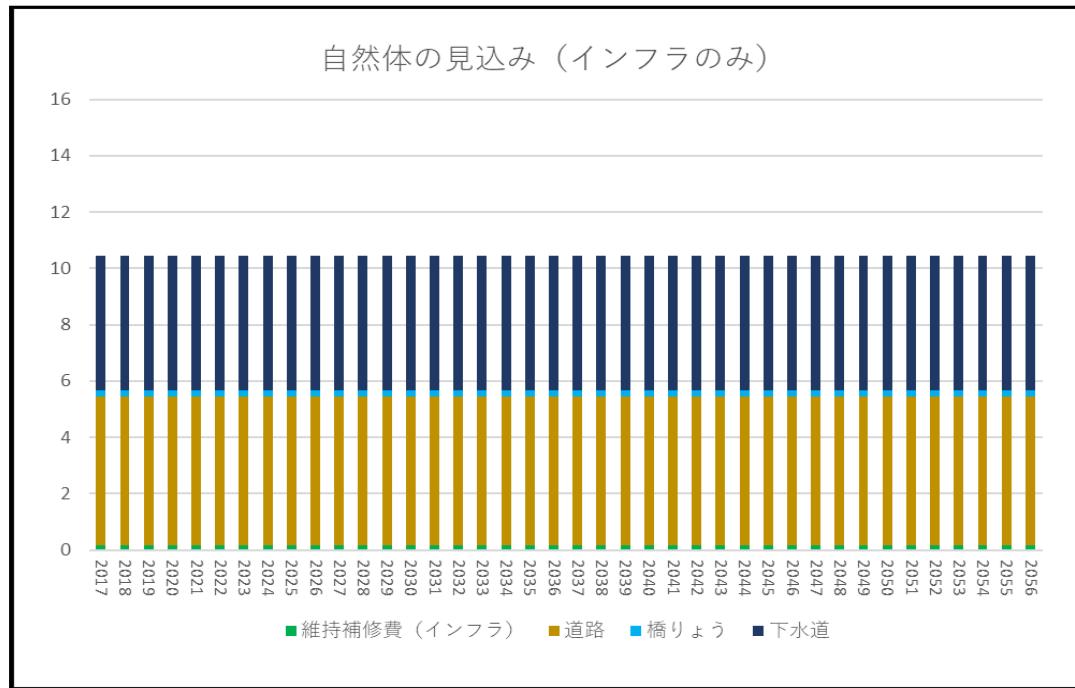
名称	金額	単位	説明
道路更新・改修推計	8.8	億円/年	15年毎に単純更新
橋りょう更新推計	0.2	億円/年	60年毎に単純更新
下水道更新・改修推計	5.2	億円/年	公共下水道ストックマネジメント計画に基づく標準耐用年数更新事業費
公園更新推計	0.5	億円/年	公園施設長寿命化計画より
ハコモノ更新 推計合計	512.9	億円	構造に基づく法定耐用年数で単純更新
ハコモノ積み残し更新 推計合計	157.2	億円	2025年度以前に更新時期が到来している施設の合計更新費
インフラ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より
ハコモノ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

- 公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み・インフラのみの比較）

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24

改訂案

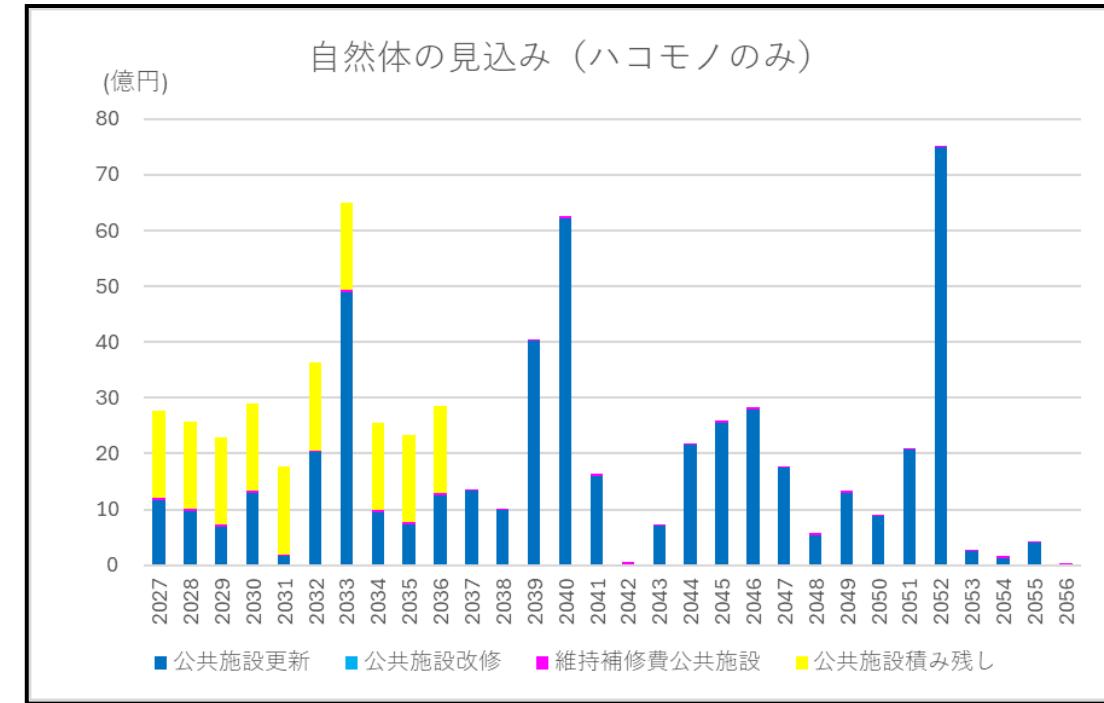
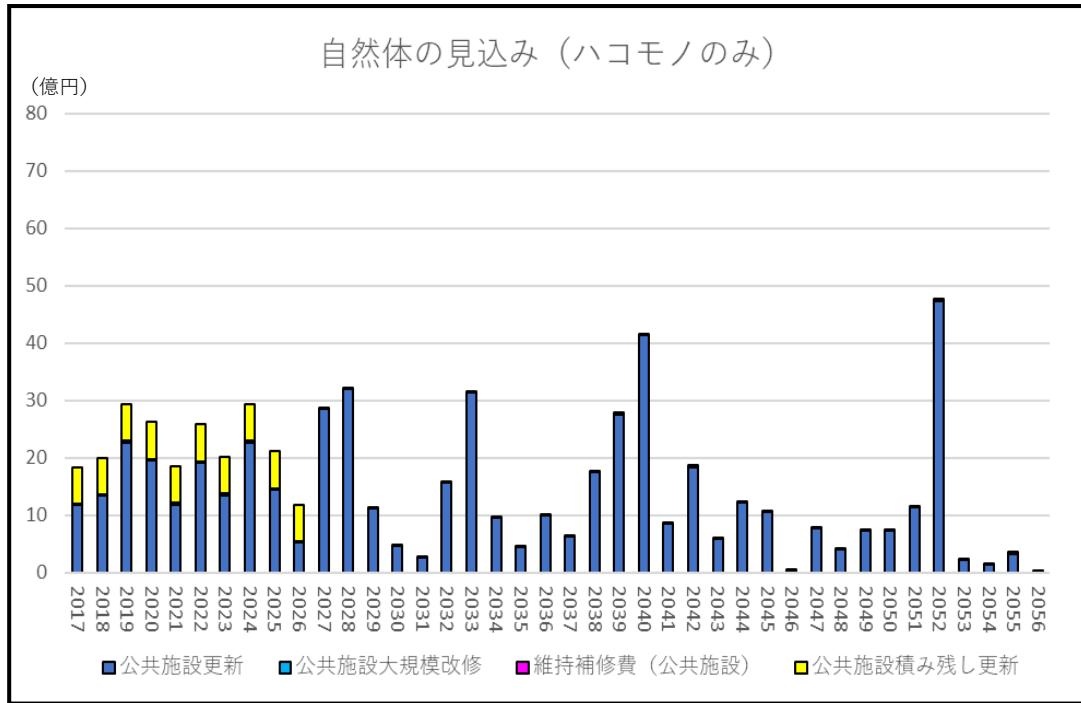


# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

- 公共施設等の将来の更新費用等の推計（自然体の見込み・ハコモノのみの比較）

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24

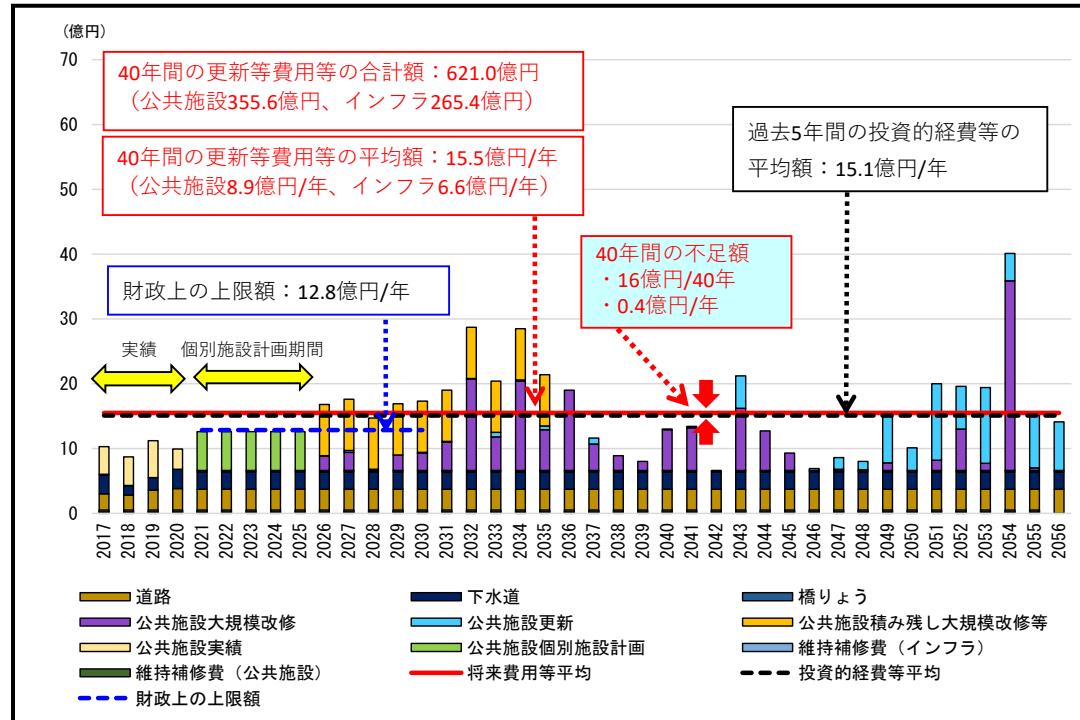
改訂案



# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

- 各個別施設計画等の取組を実施した場合の公共施設等に係る費用の試算

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P34



更新等費用の平均額15.5億円/年

(ハコモノ8.9億円/年、インフラ6.6億円/年)

過去5年間の投資的経費等の平均額15.1億円/年

財政上の上限額12.8億円/年

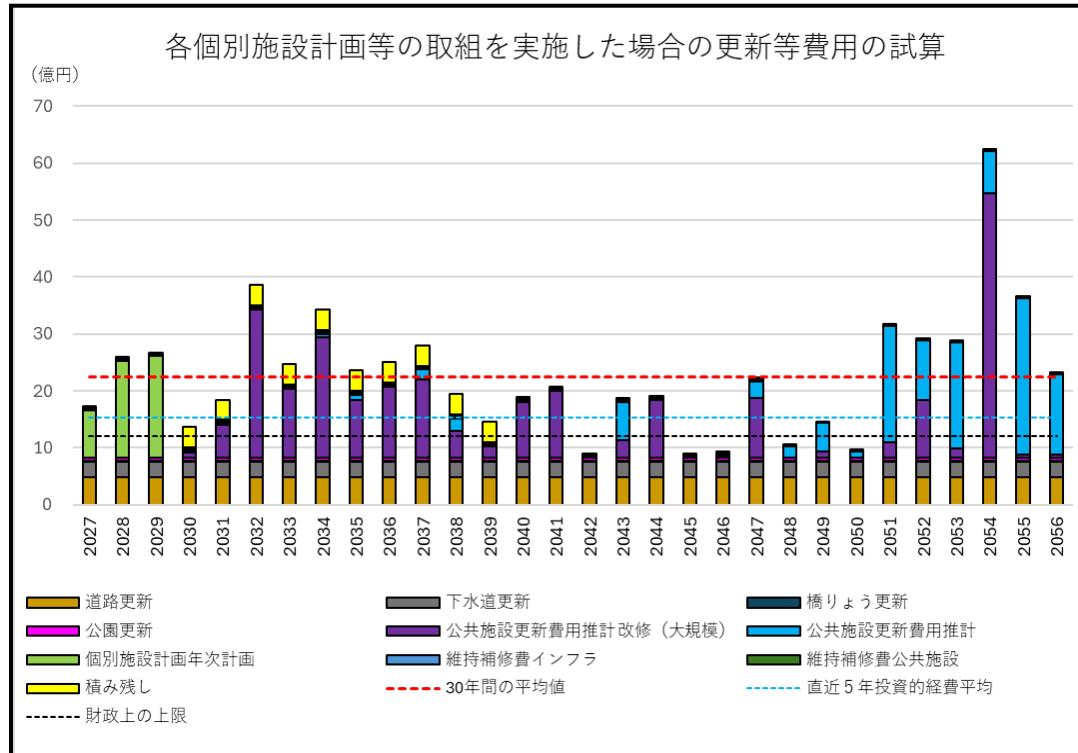
名称	金額	単位	説明
道路更新・改修	3.7	億円/年	15年毎に単純更新
橋りょう更新	0.2	億円/年	60年毎に単純更新
下水道更新・改修	2.7	億円/年	公共下水道スマート計画に基づく標準耐用年数更新事業費
ハコモノ更新・改修 積み残し40年計	355.6	億円	※
上記うち ハコモノ積み残し分	78.6	億円	2016年度以前に更新時期が到来している施設の合計更新費用
インフラ維持補修	0.2	億円/年	決算統計より
ハコモノ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より

※ 構造に基づく目標使用年数の半期で大規模、第1・3四半期に中規模改修。  
2056年度以降は中学校1校、小学校4校となると仮定する。  
小学校校舎の更新の際は、6割の面積と仮定する。  
交流センターの更新の際は、校舎部分7割、体育館8割とし、体育機能重視型は校舎部分5割と仮定する。

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 各個別施設計画等の取組を実施した場合の公共施設等に係る費用の試算

### 改訂案



2027-2056更新等費用の平均額22.9億円/年

(ハコモノ14.4億円/年、インフラ8.5億円/年)

過去5年間の投資的経費等の平均額15.3億円/年

財政上の上限額12億円/年

名称	金額	単位	説明
道路更新・改修	4.9	億円/年	15年毎に単純更新
橋りょう更新	0.2	億円/年	60年毎に単純更新
下水道更新・改修	2.6	億円/年	公共下水道スマート計画に基づく目標耐用年数更新での事業費
公園設備更新	0.5	億円/年	公園施設長寿命化計画より
ハコモノ更新・改修 30年推計合計	421.2	億円	※
上記うち ハコモノ積み残し分	36.0	億円	2025年度以前に更新時期が到来している施設の合計更新費用
インフラ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より
ハコモノ維持補修	0.3	億円/年	決算統計より

※ 構造に基づく目標使用年数の半期で大規模、第1・3四半期に中規模改修。

2056年度以降は中学校1校、小学校4校となると仮定する。

小学校校舎の更新の際は、6割の面積と仮定する。

交流センターの更新の際は、校舎部分7割、体育館8割とし、体育機能重視型は校舎部分5割と仮定する。

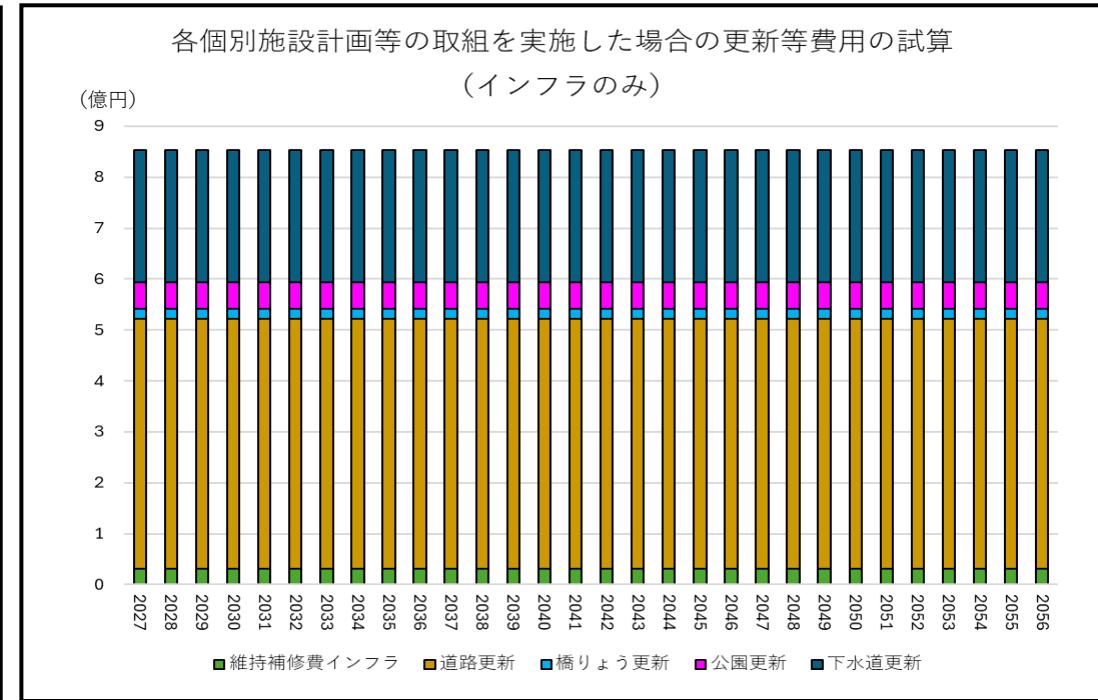
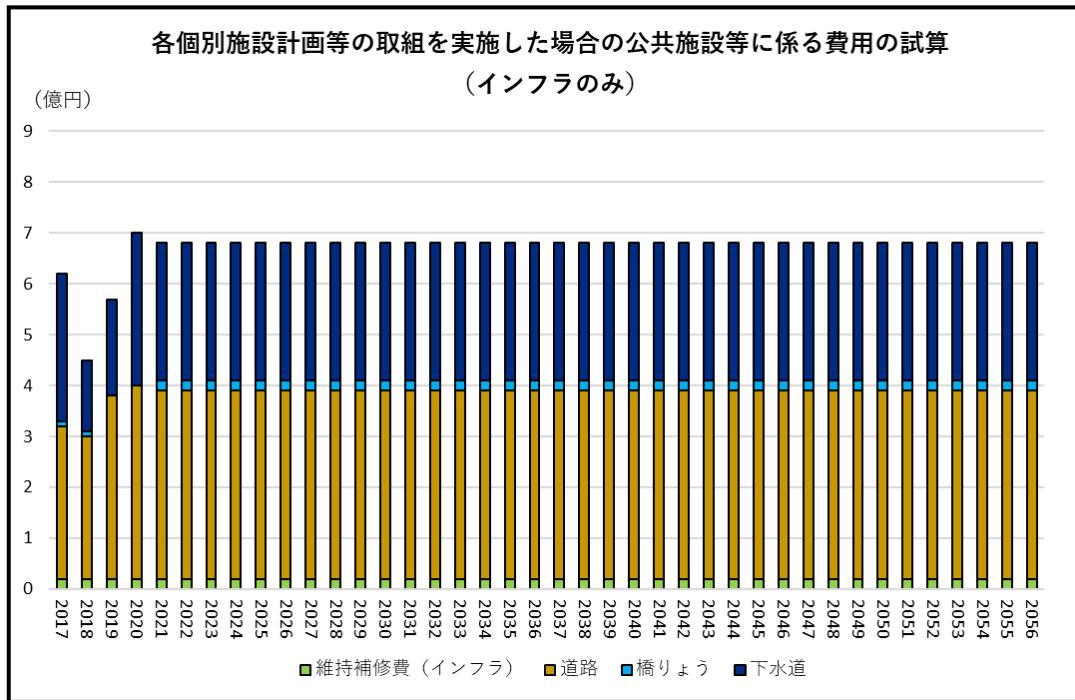
# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計

(各個別施設計画等の取組を実施した場合の公共施設等に係る費用の試算・インフラのみの比較)

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24

改訂案



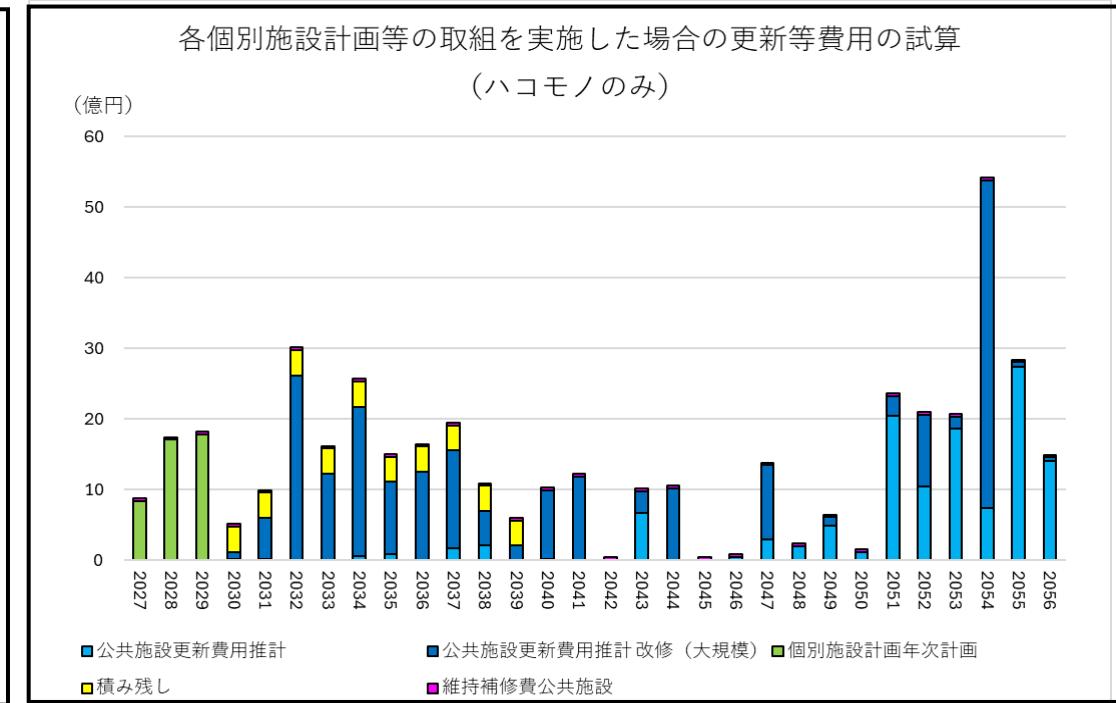
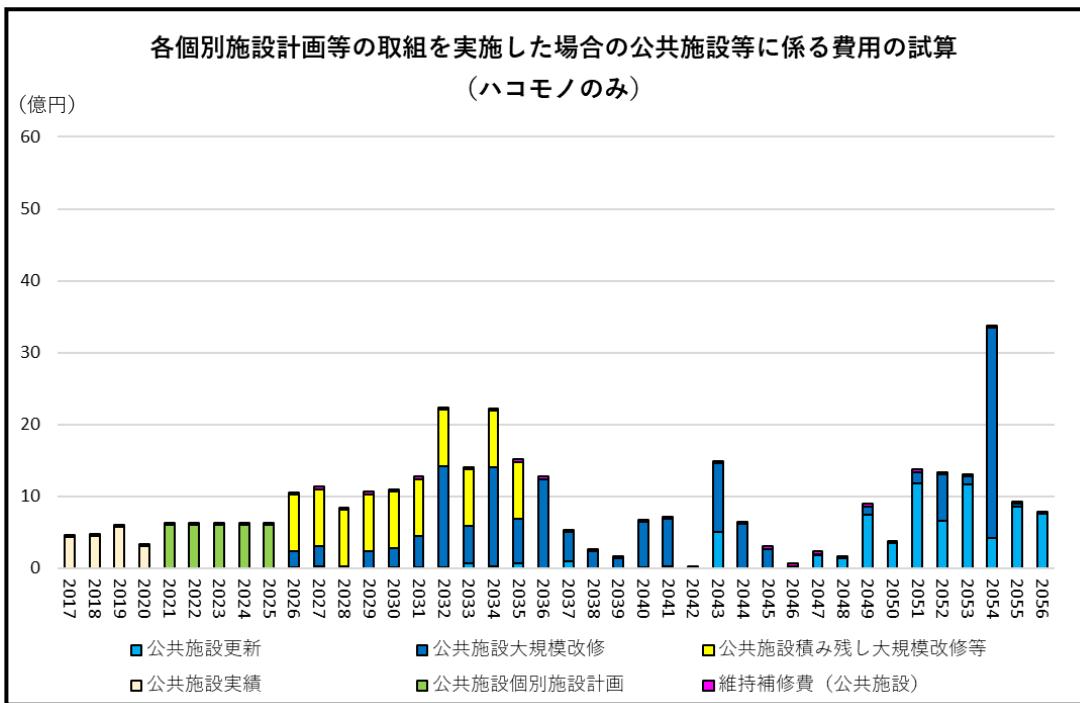
# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計

(各個別施設計画等の取組を実施した場合の公共施設等に係る費用の試算・ハコモノのみの比較)

現行(2022(R4)年3月改訂)版 P24

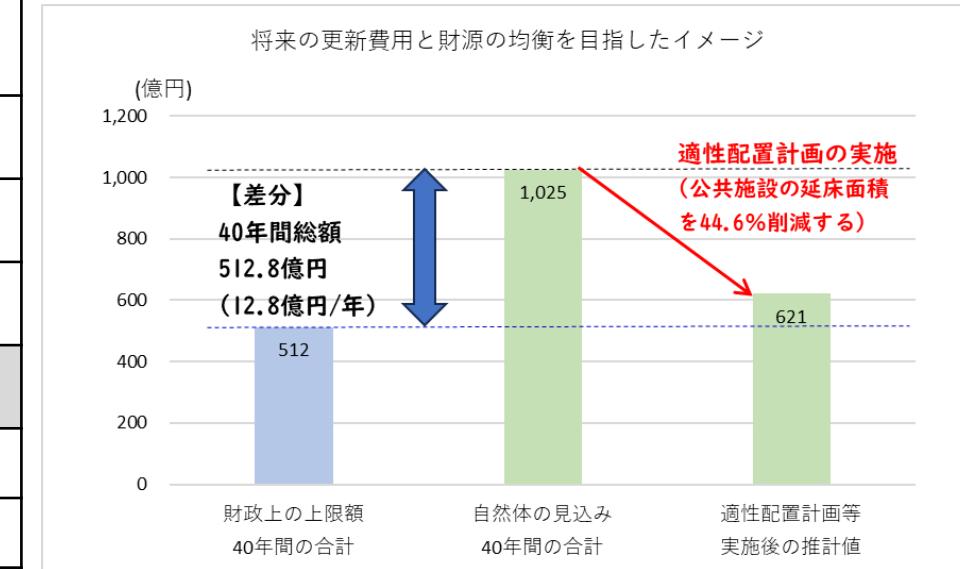
改訂案



# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計

		各個別施設計画等の取組を実施した場合				効果
		維持補修	改修等	更新	小計	
普通	建築物	10.0億円	263.0億円	82.6億円	355.6億円	613.4億円 -257.8億円 42.0%
	インフラ施設	2.0億円	—	152.9億円	154.9億円	218.9億円 -64.0億円 29.2%
公営事業	インフラ施設	4.4億円	106.1億円	—	110.5億円	192.5億円 -82.0億円 42.6%
合計		16.4億円	369.1億円	235.5億円	<b>621.0億円</b>	1024.8億円 -403.8億円 39.4%
財政上の上限 (12.8億円/年)				<b>512億円</b>	512億円	
財政上の上限超過分				<b>109億円</b>	512.8億円	



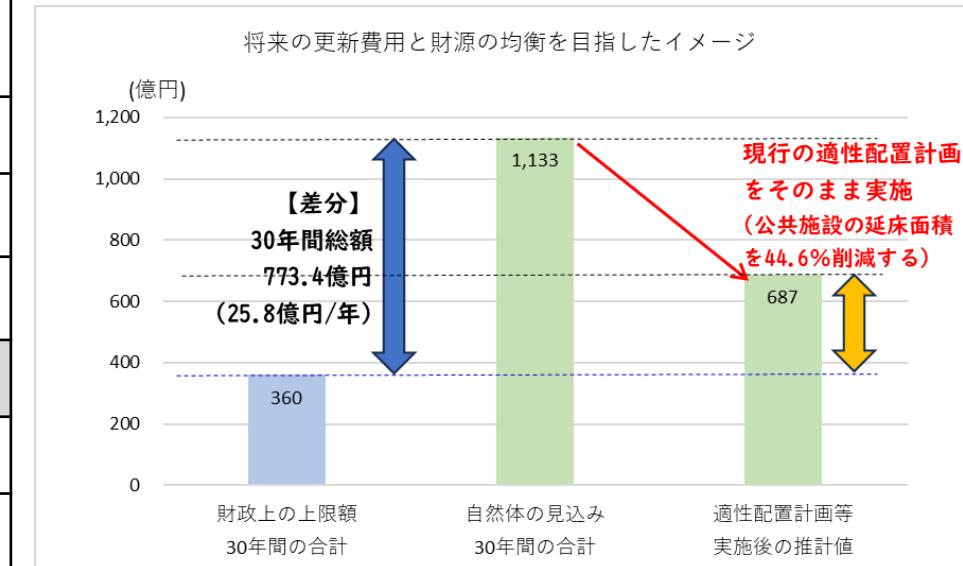
自然体の見込みによる40年間の更新等費用の合計額に対する財政上の上限額は約49.96%となっていることから、現在保有する全ての公共施設等を今後もそのまま維持することが困難と判断し、2017(H29)年3月策定の当初総合管理計画に引き続き、2022(R4)年3月の改訂においても、以下のとおりとすることを目標とした。

公共施設の延床面積を今後40年間で50%削減

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂について

## ● 公共施設等の将来の更新費用等の推計

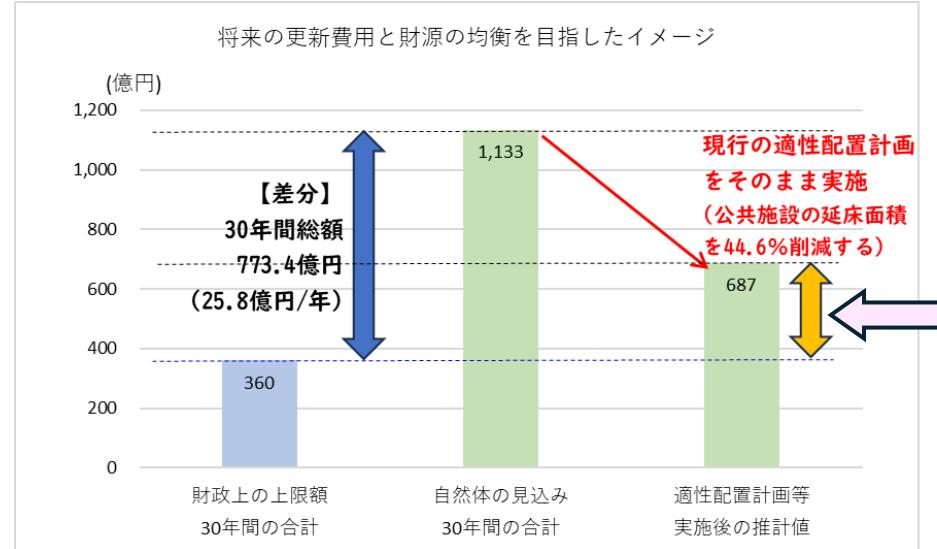
		各個別施設計画等の取組を実施した場合				効果
		維持補修	改修等	更新	小計	
普通	建築物	10.4億円	298.3億円	122.9億円	431.7億円	670.1億円 ▲238.4億円 ▲35.6%
	インフラ施設	4.9億円	—	168.2億円	173.1億円	306.7億円 ▲133.6億円 ▲43.6%
公営事業	インフラ施設	4.7億円	78.0億円	—	82.7億円	156.6億円 ▲73.9億円 ▲47.2%
合計		20.0億円	376.3億円	291.1億円	<b>687.5億円</b>	<b>1133.4億円</b> ▲445.9億円 ▲39.3%
財政上の上限 (12.0億円/年)				<b>360億円</b>	<b>360億円</b>	
財政上の上限超過分				<b>327.5億円</b>	<b>773.4億円</b>	



### ◆◆◆ 推計結果を受けての 今後の削減目標設定の方向性検討 ◆◆◆

- 自然体の見込みによる30年間の更新等費用の合計額に対する財政上の上限額は約31.8%となっており、各個別施設計画等を実施した場合であっても、財政上の上限額は46.5%となることから、現在保有する全ての公共施設等を今44.6%削減するだけでは、改修・更新が実施できない施設が発生する。
- 将来推計においては空調などの設備改修等や既存施設の解体費用は含まれていないため、近年の工事費等の上昇による解体の実績額を考慮すると、今後は解体工事が実施できない施設が発生することとなる。

# 北本市公共施設等総合管理計画の改訂に係る削減目標設定の方向性について



適正配置計画等を実施した場合として推計した事業費 687.5 億円を、財政上の投資可能額である 360 億円まで削減するための方向性として  
現行削減目標値の再設定及び解決策を整理し、改訂案に盛りこむ必要がある。

改修等の対策をせずに耐用年数到来で単純更新する場合の事業費 1,133.4 億円



適正配置計画（延床面積削減目標「2056年度までに50%削減」に向けたハコモノ系の再編計画）や  
インフラ系公共施設の個別施設計画を実施する場合の事業費 687.5 億円（445.9 億円の削減）



財政上の上限額 360 億円を超過した 327.5 億円分をさらに削減するための方向性をどうするか。



- ・「2056年度までに公共施設の延床面積を50%削減」の目標を維持しつつ、施設の長寿命化及びライフサイクルコスト削減に繋がる具体的な対策を全施設に対して周知徹底、実施する。
- ・適正配置の方向性再検討について早期着手する。